

2023年度 大河内小学校 学校経営の方針

I【学校教育目標】

「自分で考え、自分で行動できる子」の育成～ 学校、家庭、地域の力を結集させて ～

【めざす子ども像】

- ・ 確かな学力を備えている子
- ・ 自分の持てる力を前向きに意欲的に発揮する子
- ・ 自他を愛し、命・人権を大切にする子
- ・ 自分の体について知り、健康で安全な生活を送ろうとする子

【めざす学校像】

- ・ 地域の教育力を活用して作り出した“学校エネルギー”を、地域に放つ学校（地域との協働）
- ・ 明るく風通しの良い職員室を保ち、保護者や地域の誰もが“笑顔”を連想する学校

【めざす職員像】

- ・ 一人ひとりの子どもを大切にし、健やかな成長をサポートする職員
- ・ 自ら専門性を高める努力を積極的に行い、時代のニーズに対応できる職員

II【重点目標】

- 1 確かな学力の育成（特に“意欲”と“主体性”の育成）
- 2 自分やなかまを大切にする心豊かな人材の育成
- 3 体力の向上と健康教育の推進
- 4 地域と学校が協働して子どもたちを育てるという空気感の醸造

III【具体的な行動計画】

1 確かな学力の育成

(1) 授業改善に努める。（外部講師等の積極的な招聘を図る。）

「教師自らの授業スキルの向上に積極的に努める。」（教材研究・学習規律の確立・板書・発問等）

- ・ 「楽しい授業」の創造・・・①子どもたちの個性（興味関心や今ある能力等）を見抜いて
②地域教材の開発、体験的な活動等を通して
③「わかる、わかった!」「できる、できた!」を実感させて
- ・ 各種学力調査等で見てきた子どもたちの状況を共有し、よりよい授業方法をさぐっていく。

(2) 「GIGAスクール構想」実現に向けたタブレットの活用及び運用方法の検証を進める。

- ・ タブレットを鉛筆やノートのような必需品として活用するため「全校タブレット朝学」の実施
- ・ 外部講師等を招いた職員研修の実施と校内研修において運用方法の検証

(3) 学校独自で作成して見なおしを続けてきた「教えるきほん」「学ぶきほん」「家庭学習のてびき」
「学習規律」をもとにして、教師、子ども、保護者の“学習”に関する共通理解を浸透させる。

(4) 伝え合う力、説明する力を鍛える。

①学校共通の授業パターンのさらなる改善

- ・ 授業の中に文書記述の場面をつくり、年間を通して書くことを繰り返す。
- ・ 「考えや思いを伝え合う活動」を取り入れた授業パターンのさらなる改善。

②学級、校内、地域での発表機会を増やし、“実践”の場を多数つくる。

- ・ 伝える技術（言語技術 等）を教える、鍛える。
- ・ 受け手（聞き手・読み手）を意識した発信（発言・書き方）を教える、鍛える。

(5) 基礎的な知識・技能の定着を図った全校取り組みの継続。

①朝学習時間の有効活用

②本校独自の学力テスト（計算・漢字等）を実施することにより、個々の児童の課題を明確にし、弱点の強化を図る。

(6) 「宣長さんの教え（5つのチャレンジ）」のさらなる浸透と実施

①読書量増加計画の立案と実行

②パソコン、スマホ、ゲーム機、テレビ等の使用時間について、家庭とともに取り組む。

③自分の目標（課題）設定とその達成（解決）の方策を探っていく力を育成する。

2 自分やなかまを大切にできる心豊かな人材の育成

(1) 道徳、人権・同和教育、特別支援教育の推進

(2) 全教育活動を通しての、人権感覚の涵養

(3) 縦割り班での活動の見直しと充実。

3 体力の向上と健康教育の推進

(1) 体力向上のための具体的な取組についての検討と実施

(2) なかまとともに高まりあう体育授業の実践

(3) 養護教諭、栄養教諭を交えた、健康教育、食教育の充実

※1～3を全体的にとらえて、枠のある授業時数の中にどう位置づけていくのか、年間を通して検討していく。

(カリキュラムの見直し作業を進める。)

4 地域と学校が協働してともに子どもたちを育てる空気感の醸造

(1) 地域の教材化、地域の人材の活用

(2) 地域への発信の活発化

① 通信発行とホームページ運営の充実

② “発表会的活動”を各学年1回以上。

5 働く環境の整備

(1) 総勤務時間の縮減活動

目標：年間を通した一人あたりの平均が、20時間/月となるようにする。

①時間外労働が年360時間かつ月45時間を越えてしまう職員ののべ人数を、年間0人とする。

②月に4回以上の「定時退校日」＝ 毎週木曜 定時退校できた職員の割合80%以上

(取得できない者はその週の他曜日に取得)

③休暇（特に年休）取得を、昨年より一人1日増やす

(休暇取得は、一人あたり22日以上/年 となるようにする。)

④会議時間の縮減

放課後開催の60分以内に終了する会議の割合が80%以上となるようにする。

・職員間での普段の会話や打ち合わせの活用

・タブレットやパソコンサーバーの活用

・提案文書（提案内容）の早期配付（早期アップ）と具体的原案の提示

・担当者の提案の精度を高め、事項別に分刻みの提案時間を設定する。

(2) 職員間のコミュニケーションのさらなる活発化